

下水道財政のあり方に関する研究会（第4回）

1 開催日時等

- 開催日時：平成30年9月21日（金）13:30～15:30
- 場 所：総務省5階選挙部会議室
- 出席者：小西座長、足立委員、飯島（俊彦）委員、宇野委員、齊藤委員、熊谷委員（田口委員代理）、前田委員、植松オブザーバー、清野オブザーバー、板倉オブザーバー（松田オブザーバー代理）
小倉大臣政務官、沖部公営企業担当審議官、山越公営企業課長、本島公営企業経営室長、坂越準公営企業室長、志賀公営企業課理事官、川畑課長補佐他

2 議題

- （1）主な課題の整理

3 配布資料

- （資料1）主な課題の整理
- （資料2）参考資料

4 概要

- （1）事務局より資料1及び資料2について説明。
 - （2）出席者からの主な意見
-
- 隣接する自治体との管渠の接続について、費用負担や事務処理等のハードルが高いという課題がある。市町村同士の接続の場合、首長の意向等により調整に長い時間を要する可能性があるが、地財措置があれば、それを根拠に首長や議会への説明がしやすく、接続が進んでいくのではないかと。
 - 広域化の基本パターンとして、接続後も接続元が自団体内の管渠の管理と料金徴収を行うケースが示されているが、こうした業務も含めて接続先が行うといった、接続後の手法も詳細に記載した方がよい。また、汚水処理施設の統廃合のみならず、維持管理・事務の共同化といったソフト面についても、より手厚く記載すべきではないか。ソフト面の連携により組織同士の連携が図られることで、ハード面での連携が行いやすくなる可能性もあると思う。
 - 市町村同士の接続について、接続元においては、建設改良費が減少し、また今後の繰出額も減少するため、接続の理屈づけが容易である。一方で、接続元の建設改良費のみの

地財措置となると、接続先に何もメリットがないことから、接続先へのメリットの付与も考えていかなければ、接続が進まないのではないか。

- 処理余力が増加している中、接続先についても接続を受け入れるメリットはあることから、接続先に対してもきちんと接続を促していくべきでないか。
- 途中から他団体の事業を新たに接続させる場合、建設当初に必要であった費用の一部を負担してもらわなければ住民や議会に説明がつかない、というのが接続先の団体の一般的な考え方ではないか。このことがうまく解決できれば広域化も進んでいくと思う。
- 接続した場合の費用負担についてどうしたらよいのか、ルール作りを検討してもいいかもしれない。
- 接続元と接続先間の調整等の問題を解消しないと、地財措置を創設したとしても効果が薄いのではないか。
- 接続した場合に必要な処理場の撤去に対する措置も、接続のインセンティブとして重要ではないか。
- 広域化の効果額について、規模等によってカテゴリー分けを行うことで、自分と類似した事業の統合にはどのような方式があるのか、各事業体が参照しやすいように整理するとよいのではないか。
- 広域化の効果額については、有していた処理場の規模や管渠の太さ・長さが様々であるため一概に定性的に規則化することは難しいだろうが、報告書には、高低差といった広域化・共同化の効果額の大小を決める要素や、今まで広域化・共同化の発想がなかった団体に手法を提示するような内容を記載すべきではないか。
- 広域化について、都道府県の役割を定義づけると同時に、県境を跨いだ統合においては、連携中枢都市圏をはじめとした水平連携のあり方、連携中枢都市圏の役割についても適切に位置づけるべきであるし、こうした連携を国としても支援していくべきである。
- 特に小規模市町村では、職員数が少なく通常の業務に追われがちであることから、現状に対する危機感が希薄であるなど、広域化・共同化の考え方について温度差があるのではないか。今後公営企業会計の導入が進めば、各団体において現在の経営状況を把握することで危機感を抱くようになるとともに、庁内で広域化・共同化の必要性について説明しや

すくなると考えられる。

- 汚水処理施設の統廃合等のハード面と維持管理事務業務等のソフト面の広域化・共同化に分けて、自治体間の横展開を図ることが有効である。
- 広域行政を司る都道府県が音頭をとって広域化等の計画・たたき台を作成してくれば、各市町村において広域化等が進みやすいと考えられる。
- 農集等では処理場を多く有しており、その結果維持管理費が高くなっていることから、ICT の利活用も重要だと考えられる。
- 広域化・共同化に際して、1 つめに公営企業会計の導入が重要であり、複式簿記やバランスシート、損益計算書等に則り、適切な経営・ストックの評価が可能である。次に、専任職員も重要であり、2～3 年での業務異動や、複数業務を兼務している職員の実態を踏まえると、実務に詳しい専任職員が必要。最後に、広域化は様々な分野でも実践されていることから、別分野における既存のマニュアルを参考に、下水道事業に特化したマニュアルを作成することも有効であると考えられる。
- 管渠はもちろんのこと処理場の施設整備も引き続き重要であり、今後においても現状と同程度の国庫補助が求められる。国庫補助率が下がれば経費回収率も悪化してしまうため、補助の必要性をしっかりと訴える必要があるのではないか。